

# 第 5 回

## 知恵の時代の都市新生研究会

平成 1 2 年 1 1 月 7 日 ( 火 )

経 済 企 画 庁

## 第5回 知恵の時代の都市新生研究会

### 議事次第

日 時 平成12年11月7日(火)

12:00～14:00

場 所 経済企画庁 官房会議室

(708・709号室)

1. 開会
2. 「少子高齢化と都市」について
  - ・委員発表「New50s(団塊の世代)の都市における働き方と居住」(A委員)
  - ・委員発表「子育て世代と都市の課題」(B委員)
3. 今後のスケジュールについて
4. 閉会

#### (資料)

資料1 知恵の時代の都市新生研究会委員名簿

資料2 A委員発表資料「New50s(団塊の世代)の都市における働き方と居住」

資料3 B委員発表資料「子育て世代と都市の課題」

資料4 今後のスケジュール

#### (出席者(敬称略))

#### (委員)

小林 重敬(座長)、市川 宏雄、門野 史明、神藏 孝之、坂村 健、塩谷 隆英、白石 真澄、谷岡 一郎、藤 賢一、永瀬 伸子、西村 清彦

#### (経済企画庁)

中名生事務次官、牛嶋総合計画局長、永谷審議官、塚田審議官、藤塚計画課長他

## 知恵の時代の都市新生研究会委員名簿

### 委員（15名）

座長	小林重敬	横浜国立大学工学部教授
委員	浅見泰司	東京大学大学院工学系研究科助教授
"	安藤忠雄	東京大学大学院工学系研究科教授、建築家
"	市川宏雄	明治大学政治経済学部教授
"	門野史明	(株)東海総合研究所代表取締役副社長
"	神藏孝之	イマジニア(株)代表取締役社長
"	坂村健	東京大学大学院情報学環教授
"	佐藤雅彦	慶應義塾大学環境情報学部教授
"	塩谷隆英	総合研究開発機構理事長
"	白石真澄	(株)ニッセイ基礎研究所主任研究員
"	谷岡一郎	大阪商業大学学長
"	藤賢一	エフ・ジェイ都市開発(株)代表取締役社長
"	永瀬伸子	お茶の水女子大学大学院人間文化研究科助教授
"	西村清彦	東京大学大学院経済学研究科教授
"	八田達夫	東京大学空間情報科学研究センター教授

(座長)ただいまから第5回知恵の時代の都市新生研究会を開かせていただきます。お集まりいただきましてありがとうございます。

本日は、お手元にお配りいたしました「議事次第」にございますように、これまでお話をいただいてまいりましたITと替わって、「少子高齢化と都市」ということを中心テーマにA委員、B委員に発表いただき、それぞれご議論させていただきたいと思います。資料がかなり大量にございますが、A委員、B委員は、発表の前に私の資料はこれですという確認をしてからしてください。お願いいたします。

(A委員)私がきょうお配りしました資料は3種類でございます。1つ目が「New50s(団塊の世代)の都市における働き方と居住」というものでございます。2つ目が「高齢社会における住まい方に関する考察」と書いてあるものでございます。

3つ目が「ヒアリング記録」というタイトルがついている資料でございます。これは、昨年度、「厚生白書」をつくる上で、「21世紀の新しい高齢者像を描く」という仕事をさせていただいたときに、厚生行政だけにはとどまらず、労働とか建設、運輸といろいろな幅広いテーマ設定をしながら、今後新しく増加してくる団塊の世代の高齢者とはどういう人たちなのかということ、各界の有識者数十人にヒアリングをした結果、エッセンスだけがそこに取りまとめをされているわけでございます。例えば医療とか就労とか生涯教育、施設介護、NPOとか、今後増えてくる団塊の世代に対応した社会の仕組みはどういうふうにあるべきかということ、本当にすばらしい内容のご発言をそれぞれの立場の方がいらっしゃいますので、読み物としてもすごく興味深い内容だと思います。非常に重くなって恐縮ですが、その資料もおつけいたしました。

それでは、早速、レジユメを使いましてご説明させていただきたいと思います。「はじめに」ということで、今後の都市居住を考えていく研究会でございますけれども、私たちが住んでおります日本の高齢社会の姿というのはこういった6つのSで表現されることが多うございます。

1つ目はスパン・オブ・ライフ、老後の長期化ということ。現在の寿命は、男性は77歳、女性が84歳なんですけれども、さらに伸びるといふふうに言われておまして、50年後には79歳と86歳。これを「人生五十年時代」と言われた今から50年ぐらい前と比較しますと、驚くべき変化が生じております。以前は子供が3人ぐらいいるのが当然の時代でしたが、今や1人っ子になっている。子育ての期間が非常に短縮化し、さらに子供が巣立つ期間が早くなっているわけでございます。

そうすることによって、末子が結婚してから妻が死亡するまで、つまり夫婦で子育てをしてきて、子供が巣立った後、「空の巣」というふうに申しますが、空の巣期間が以前は13年だったものが現在は34年ということで、子育て期間以上の長期にわたっているということがわかりいただけだと思います。さらに、男性を見送ってから女性が死亡するまでの期間も、今から50年前はわずか4年だったんですが、8年になっている。老後の長期化ということは、女性にとっていかに自立をしていけるかということとか、子育てを終えた夫婦がいかに向き合っパートナーとして生活をしていくかという時代でございます。

次がスケールということです。これは言うまでもないことで、よく高齢化率ということで比較されるんですけども、数の増加で見れば、今後の高齢社会というのは、私たちが住んでおります東京圏とか大阪、名古屋といった大都市部の課題でございます。今後10年間で1都3県で400万人ぐらいの65歳以上の高齢者が増加します。今までスウェーデンなどが世界で一番高齢化した国と言われておりましたけれども、人口1,000万の国での高齢化率20%というものと、1億2,000万人の中での高齢化率を比べますと、今後いろいろな課題が噴出してくるのが都市部、とりわけ住宅も脆弱であり非常に過密な中での高齢化を経験していくということが言われております。今の日本の平均年齢は44歳でございますが、あと30年すれば50歳以上の人が人口の半数を占めると。

3番目が、諸外国に比べ早い高齢化のスピード。これも皆さんいろいろお聞きだと思えますが、国連の定義で人口のうち7%を高齢者が占めた段階と、14%になった段階、この倍加速度を比べますと、フランスが114年、アメリカが約70年ぐらいをかけて徐々に7%から14%の階段を昇っていくわけですが、日本はわずか24年でこれを経験してまいりました。今後20年後の水準もどの国よりもはるかに高いわけでございます。寿命が延びて長寿の方が増えるということは、それなりにおめでたいことでございますけれども、後期高齢者、75歳以上の高齢者が増加することによって、生活上に見守りが必要な人たちが増えてまいります。現在はまだ65歳から74歳の前期の高齢者が多いわけでございますが、今後25年しますと後期高齢者がそれを上回る。

高齢者全体でとらえますと、要介護発生率は13%でございます。皆さん非常にお元気で、9割の方は何ら問題がない方でございますが、今、日本の中で障害を持つ方は約400万人いらっしゃいまして、このうちの6割が65歳以上の方でございます。以前であれば命を落としていたような疾病とか事故も医療の発達によって生命が保たれるようになった。結果として、重い障害を持ちながら日常生活を送っている高齢者の方も増えている。今、障

害を持つ人たちを年齢別に見ますと、若い人たちと、人間関係とか職場でのストレスが多い中高年の方、高齢者の割合で増加しております。高齢者の中には重度化・複合化が特徴でございます、ダブル、トリプルの障害を持って日常生活を送っている人が増加しております。

5つ目のSとしましては、単身世帯、高齢者のみの世帯でございます。特に寡婦世帯、女性の1人暮らしが、今後、都市部で顕著でございます。経済企画庁が行っていらっしゃる国民生活選好度調査でも、今から22年前は子供と同居したいという比率が55%ございましたけれども、昨年の調査では26%、4人に1人になっております。これは、同居によってお互いにプライバシーのない生活をするのは嫌だとか、介護を子供の手になんか委ねたくないといった人たちが増えていることが背景にあると思います。

現在、65歳以上の13.2%が一人暮らしの高齢者なんですが、そのうちの8割が女性です。最初に高齢化は女性の問題と申し上げましたけれども、モビリティの面に関しましても、夫婦でいるうちは夫の運転する車に乗って自由に出かけられるわけですが、女性一人になると車での外出を諦める人たちが多く、経済的にも2人で暮らしていたときよりはややシビアな状況になるわけでございます。1人暮らしに伴うさまざまな課題が発生してくることが考えられます。さらに、1人暮らしが増えることによって、今まで家庭の中で支えていた介護力、地域の中で見守っていた地域内介護力の低下が予想されます。今後10年で単独世帯は今の3倍、夫婦のみの世帯は今の2.5倍になるわけでございます。

これが日本の高齢社会の姿なんですけれども、ここで若干、今、家族の変容ということが起こっていると思いますので、それについてもお話をしておきたいと思います。よく農村型のコミュニティから都市型のコミュニティに変容しているという話をお聞きになると思いますが、核家族化が進展し、旧来あった家意識というものが希薄化している。親は子供が養うべきものだとか、長男が見ていくべきだという、社会を支えていた習慣みたいなものが既に崩壊しているわけでございます。

戦後の教育のあり方等もそうでございますけれども、女性は家庭、男性は企業社会にという役割分担も既に崩壊をし、現在では専業主婦率は5割を切っております。男性と同等の教育を受けてきて平等意識のある方が、今後、夫の両親を介護するかということ、そういった意識は甚だ希薄でございますし、相続税法の改正によって長子相続だけではなくになりましたから、長男の嫁であるから親の介護をするといった習慣も崩れつつあるわけでございます。

最近「パラサイト」という言葉をお聞きになることがあると思いますけれども、都市に住む親と子の間で新しい結びつきが増えております。これから高齢者になっていく人たちは、自立した意識の高い人たちでございまして、経済的にも非常に豊か、精神的にも子供との一定の距離を置いて、孤立化した、プライバシーを重視した生活を営んでいく人たちだというふうに思います。加えて、子供の数も減っておりますので、子供が親のところに寄生する、子供夫婦にとっても孫を一定期間見てもらったりとか、お給料前の家計の苦しいときは親の冷蔵庫をあてにするというような安心感がございますし、親世帯としまして、元気だけれども何らかの生活の不安があるときには子供と一緒にいる方が安心、こういった娘夫婦を中心とした新しい高齢者世帯と、子世帯の結びつきというものが生まれております。

しかしながら、介護というのは全く別でございまして、これだけ親にパラサイトをしてきた子供たちが親の介護をするかという、それはもう考えられない。今の若い人たちの中には、住宅は自分で取得するものではなく親から相続するものという意識が強うございます。一緒に住んで親が元気なうちは安心感のある生活をするけれども、介護はほかの人の手に委ね、相続だけは自分たちがしっかりいただくという若い人たちが増えております。今後、高齢者はこういった状況になるかと言いますと、孤立化し、経済的にはしっかりしているけれども、日常生活では若干の見守りが要る人たちが増えてくるであろう。子供とはある一定の距離を置いた生活を望むし、子供の方もそういったことを希望している。

こういった背景から、高齢期のライフステージを通じて家族機能の社会化ということが求められてくると思います。これからお話をする住まいとか地域においても、今まで家族の中に内在化していた機能をどう社会化させるかということが一つの課題ではないかなと思います。こういったトレンドを、今まで家族だけで支えてきた機能を地域と申しますか、友人とか非血縁とか、養子縁組等によって家族機能を外部化していくような傾向も出てくるのではないかなと思います。

私どもは、今後増えてくるであろう団塊の世代が、ここでは昭和 21 年から 23 年生まれというふうに定義をしておりますが、こういった価値観を持っているのか。居住とか就労についてどんな考え方を持っている人たちなのかということを経年的に調査をさせていただいております。この人たちは、都市型高齢者とか生産的な高齢者というふうに私は呼んでいるんですけれども、これまでの高齢者とは全く異質な人たちです。

何が異質かという、まず年齢概念が非常に薄れております。何歳からが高齢期ですか、高齢者ですかという質問に対して、自分の年齢よりも5歳後送りにしております。60であれば65、65であれば70、70であれば75というふうに、自分を高齢者というふうにとらえていない。自由回答等を拝見しましてもすごくおもしろくて、最高齢の89歳の方は「人生には年齢はない」とお書きになっていらっしゃるようで、自分は高齢者ではないと考えている人たちが非常に多いわけでございます。

それから、高齢期にどこに住むかという現住地での居住を希望しております。現在、東京圏、1都3県に住むプレシルバー（高齢期を控えた人たち）の人たちは、高度成長期に大学進学に伴って、もしくは結婚や就職で東京圏に居を構えた人が多いでございます。しかしながら、きょうお配りした「高齢社会における住まい方に関する考察」の72ページの図表-25をごらんいただくとおわかりのように、故郷があり、故郷に両親がいながら、全体では7割ぐらいが現在の居住地を希望したいと。これを住宅形態別に見ると、持ち家1戸建てとか分譲住宅ほど、現在の居住地を希望し、かつ居住できるというふうに確信しているわけでございますけれども、民間賃貸住宅とか公的賃貸住宅にいる人たちは現住地では生活できないというやや悲観的な割合も増えております。

じゃ、現住地に住まないで、どこに行くかということになると、近くに転居するとか、東京圏内で移動するとか、海外などその他というのは若干でございます、近場で動くという人たちがほとんどでございます。高齢期になっても7割の人が働くと。収入目的ではなく健康や生きがいとかつながら志向と書かせていただいておりますが、今の高齢者世帯は年金が割と豊かでございます、フローだけではなくストックも非常に多い。しかし、高齢期になっても働くという人たちが7割もいるわけでございます。これは年齢別で見ても若くなればなるほど働きたいという意向が強うございます。自分の希望にあった旅行や余暇といった時間消費への支出を惜しまない。

ちょっと話はずれてしまいますけれども、トルコに行って遺跡を発掘するの見学するツアーとか、アジアに行ってアジアのお茶を飲むツアーというものを募集しますと、口コミで65歳以上の熟年のご夫婦が集まるわけでございます。一通りの団体旅行は行かれた後、自分だけの旅行には出費を惜しまず、情報収集にも時間を惜しまないという人が多いでございます。サービスを選別する目は厳しいですけれども、自分の生きがいとか、自分らしく生きるための消費支出には財布のひもがゆるむ人たちが増えているわけでございます。

高齢期の経済的自立支援をどうするかということについては、公的年金と自分の就労所得という割合が多うございます。グラフをひとつひとつご説明している時間はないと思いますが、若くなるほど公的年金への不安が非常に大きくなっておりまして、自分の就労所得で自助努力型の経済的自立を希望する人たちが増えております。子供とは近居志向、老後は夫婦で暮らしたいということを書かせていただいておりますが、スーブの冷めない距離と申しますけれども、子供は精神的なよりどころで介護をさせる手立てではないと。

男女で異なる住まい方ということに関しては、男性は老後は夫婦、ペアで暮らすことを想像していらっしゃる、女性は自分がひとりになったときを老後というふうにとらえていらっしゃるわけでございます。男性は妻と2人で暮らしたいという意見が多いんですが、女性は非血縁、友人とか気の合った仲間で暮らしたいという割合が若干増えております。

自分の介護についてはどうするか。自宅で介護をされたいという割合が多うございます。私たちの母の世代、65歳前後ですけれども、この人たちは「介護をした最後の世代、介護をされない最初の世代」というふうによく言われます。2000年4月から介護保険が入ってまいりまして、ようやく介護の社会化が実現しました。

介護経験のある人ほど自分の介護は自分の肉親にさせたくないという比率が高くなってありますが、資料の71ページをごらんください。図表-23は、男性と女性で、自分の場合の介護をどうするか、配偶者の場合どうするか、親の介護をどうするかということでございます。男性の場合は、年齢が高くなるほど在宅介護を希望する比率が多く、男女ともに年齢が若くなるほど自宅ではなく施設介護でもいいという比率が高くなっていると思います。男性の配偶者の介護の自由記述では、男性は配偶者を自宅で見たいという比率は6～7割ございますが、必ずしも自分でするのではなく、在宅で自分の娘や息子の嫁にさせるという割合も含まれております。

それから、自宅で家族がするのか、外部の手に委ねるかということは次のページに書いてありますが、これは割愛させていただきたいと思います。

それから、虚弱になったらどうするのか。現在、高齢者の持家比率は高うございますけれども、老後、自分の家に住み続けられるかどうかということ聞いてみました。75ページに書いております。健康なうちは男性、女性ともどの年代とも持ち家戸建てを志向しておりますけれども、健康に不安が生じたら都心部のマンションとかケアつき住宅に移りたいという人が増えております。これは5年前の調査に比べて、女性の中では圧倒的にケアつき住宅を志向する比率が高くなっております。

図表 - 29 は全体で見た場合なんです、健康なうちが白で、虚弱期がグレーでございます。持ち家戸建ても半分ぐらいに減り、持ち家マンションも半分ぐらいに減っているわけでございます。こうしたことから、今まで例えば間借りに始まって公的な賃貸住宅にいき、民間の分譲マンションを取得し、将来は持ち家1戸建を郊外に取得して、「住宅すごろく」の上がりだったわけでございますけれども、老後の長期化とか、医療介護期にも自宅にとどまらざるを得ない状況を考えれば、「住宅すごろく」の延伸化と申しますか、持ち家戸建てからさらにどこに行くかというふうに、すごろくの駒を一つ進めていく必要があるというふうに思います。

根強い子供への相続志向に関しては、子供に住宅を相続させたいという比率が非常に高うございます。若くなるほど自分で財産を使い切りたいという比率は多いんですが、圧倒的に相続志向は高い。今後、子供の数が減ってまいりますので、子供も両方の両親から住宅を受け継ぐわけですが、その住宅が必ずしも住める住宅かということそうでもない。老朽化して設備的にも古いわけで、住宅は1つあればいいのではないかと。そうすると、社会的介護を受けるわけですから、自分の持っている住宅等もフロー化して、よりよく生きるための社会サービスにあてるようなフロー化ということが望まれてくると思います。

高齢者の幸福感というのは健康と人間関係というふうに言われております。男性で見ると、健康の度合いと自分の役割感によって幸福感が決まる、子供の有無というのはほとんど関係ないそうでございます。女性は、経済的な面と人間関係、友人の多さで決まるというふうに言われております。

今の高齢者の高齢期の不安については介護と病気でございます、経済的不安は非常に少ない。収入というのは夫婦2人世帯で35万、支出は29万でございますから、この中からも貯金ができているわけでございます。平均金融資産は2,200万ぐらいです。しかしながら、収入格差が大きいのが高齢者世帯でございます。

生活支援ネットワークについても、ご近所への依存内容というのは表面的、頼れる人がいるかどうかということ都市規模別に見ますと、大都市ほど頼れる人が近所にいないという比率が高うございます。つき合っている人が何人ぐらいいるかということ、ご近所には7~8人、その内容も宅配の受け取りとかおしゃべりとかで、経済的な相談とか健康上の相談とか、資金運用などのプライベートな相談内容については別居している親族に負うところが多うございます。

それでは、今後安心できる都市居住のために何が必要か。生きがいある老後の条件につ

いては、昨年度、ヘルスプロモーション学会で発表された、高齢期に生きがいある生活をするための条件をお示しさせていただきました。住宅や地域環境においてもこの老後の条件をいかに満たしていけるかということが重要ではないかと思えます。

安心・安全の住宅づくりに関しては、今まで住宅をつくるということは、公的住宅以外は個人の判断に任されていました。単に若いときに生活をするということだけではなく、いかに高齢期の自立を支えて要介護状態になって施設に移す時期を遅らせるかということを考えれば、住宅は社会的資産ではないか。

次に、住宅すぐろくの変化に対応した多様な選択肢の中から住まいを選んで、自己決定していくためには、今余りにも情報が少なすぎるのではないかなと思えます。高齢者は特養と有料老人ホームとケアつき住宅、ケアハウスの違いはほとんどわかっていない。今住んでいる家を処分して新しい住宅に移った方がいいのか、新しい住宅ではどのようなサービスがついてくるのか、住宅改造をする際にはどれくらいお金がかかって、この住宅改造であと何年この家に住むことが持ちこたえられるのか。こういった住宅、住むということだけではなく、介護の面や経済的な面を含めた総合的な情報提供が必要ではないかと思えます。

とりわけ女性については仲間と住みたいと。今後、未婚率の上昇によって単身の高齢者の人たちが増えてくると思えますが、仲間と住む新しい価値観に対応していくためには、公的住宅の入居の仕組み等も変えていかなければいけませんし、今、ほとんどの民間賃貸住宅で65歳以上の単身者が住宅を借りようとする年齢的な差別がございます。そういったことについて、リスク管理をどうしていくか。家賃が払えなくなったときに公的支援をどうかませていくかといった問題もあるのではないかと思えます。

特にこれは豪雪地帯等と言えることかもしれませんが、農村部ではケアサービスの事業者が拠点を張りにくい。介護効率が悪いわけがございますけれども、集合居住することによって介護効率を高めて、民間のサービスとかNPOサービスの効率を上げていくといったことも考えられるのではないかと思えます。

さらに、住まいだけではなくサービスをいかに供給していけるか。家族機能の外部化をしていくために、高齢期になってからでは遅い、健康支援の取り組みとか、要介護にしない取り組みが中年期から必要ではないかということ。ケアのついた老人ホームはいろいろ出ておりますけれども、何もああいうオーバーな重装備な仕組みは必要ではないと思えます。日常の見守り、ちょっとした相談ができて、健康チェックができる。きょうだれだれ

さんがごはんにこないんだけど、血圧が高くて寝ているんじゃないとか、そういう簡単なチェックができるような見守り機能がついた住宅だけでいいのではないかと思います。

今、日本の中で健康なときと虚弱なときは分断されたケアが行われているわけでございます。虚弱になって要介護になったら、自分の住んでいたところとは違う地域の特養に入らなければいけない。資産処分をして遠いところの、例えば温泉地にあるような、熱海にあるような有料老人ホームに入らなければいけない。高齢者はある日突然虚弱期になるわけではないわけですから、2つの時期を分断することなく連続的に地域でケアを供給する仕組みが必要かと思えます。

機会財の提供については、高齢者の基本要素というのがありまして、人とふれあいたい、交流したいというのが基本的なニーズでございます。今までの職場とか地縁とか血縁といった拘束的な関係から脱却して、例えば情報縁とかボランティア縁という新しい選択的ネットワークを形成する人たちが増えてくると思えます。さらに、今、長野は健康寿命が一番長いわけですが、モビリティーが確保されている地域ほど長寿命ということを考えれば、地域の中でいかに高齢者が自由に動ける仕組みをつくっていくかということも重要ではないかと思えます。

ホワイトカラーの大量定年時代の地域の受け皿づくりについては、時間がないので割愛させていただきたいと思えますけれども、今後、都市部で問題になってくるのは、スキルがあっても、やる気もあって、能力もあるけれども、やることがないといったホワイトカラーでございます。台東区が一番高齢者の就業比率が高いわけですが、自営業であるから高齢者が職に組み込まれているわけでございます。組織から放された男性のホワイトカラーで能力ある人たちをどう地域に取り込んで、高齢者介護とかコミュニティビジネス、高齢者が高齢者を介護できるような仕組みにコミットさせていくのかということが一つの課題ではないかなと思えます。

以上、早口ですが、私のプレゼンテーションを終わりにさせていただきたいと思えます。ありがとうございました。

(座長) 今の報告をベースに何かご意見、ご質問があればお願いいたします。

(C委員) 1つ質問いたします。モビリティーが確保されている地域ほど長寿命というのは、何らかの調査で既に確定しているわけですか。

(A委員) 座長もご一緒しております東京医科歯科大学の高野先生の論文で、日本の中で

一番健康寿命が高いのは長野とか沖縄なんですね。一番低いのが東京都の台東区とか下町なんですね。そこら辺の要因を調査しました結果、高齢者が自由に動ける、足が確保されているところと栄養学は関係あるということをお聞きしております。

(D 委員) 食べ物という話もありますよね。

(A 委員) 豚肉とかありますね。あと、のんびりしているとか。

(D 委員) それは後から理由をつけてそうなったんじゃないでしょうか(笑)。

(C 委員) 僕もそういう気がいたします。

(E 委員) 今の点はサンプルセレクションの問題がありますから、そのまま簡単に答えられませんね。モビリティの高い人が集まっているところに行ってしまうから。だから、ちゃんと統計的処理をしているのかどうか、今の点は気になりますね。

(座長) 健康保健学を中心としたお医者さんの分析です。ある程度統計的な種類があったと。

(E 委員) ただ、今いる人が選択するわけですね。選択するときモビリティの高い人が長野に行きやすいということがあると、サンプルセレクションバイアスは生じますから、今のものとは違うんですよ。それまでは多分できないんと思うんです。根本的なサンプルセレクションバイアスがありますから、それから直接的に結論を出すのは非常に危険ですね。私は統計的な方から危険ですと言いますが、別段、水をさすつもりはありません。

(F 委員) 「住宅すごろく」というのはおもしろい言葉なんですが、持ち家戸建てが一般的な上がりというのは、団塊の世代に特有な現象なのか。それとも、戦後もそういうことが、あるいは、明治以来ずっとそうだったのかということはどうでしょうか。

(A 委員) 今の70歳代とか80代の方というのはもともと選択肢の中にマンションというものはなかったわけですね、集合住宅居住が非常に少なかった。老朽化した戸建てに住んでいたわけですが、その中で三世代居住によって老いを支えていることができたわけです。ですから、自分の持っている古い戸建て住宅の中で家族に支えられながら老いを全うすることができた時代があったわけですが、今は核家族化が進んでいて、老後が長い時期に、かつ同居ができない時代に、老朽化した戸建ての中で老いが全うできない。さらに、そこだけで生活できないから、そこから住み替える必要があるということで「住宅すごろく」の延伸化というふうになったと思います。

(F 委員) ですから、核家族化した家族の上がりという感じですね。戦前は貸家というの

があって、玄関つきの貸家に住むことが上がりだったというふうに考えている人がかなりいたんだろうと思うんですね。『坊ちゃん』を見ますと、明治時代、松山から先生をやめて東京の街鉄の技手になって、きよと2人で玄関つきの貸家に住むと、これが上がりなんですね。また、向田邦子さんの小説なんかを見ると、多世代家族の家というのは恐らく貸家だと思うんですね。貸家市場が戦後なくなっちゃったということも持ち家戸建てが多くなるというふうにした要因になっていると思うんですね。だから、60年代以降のやや特殊な現象だと考えた方がいいんじゃないかと思うんです。

(G委員) きのうのメモのタイトルが「団塊の世代」ということだから、関連する質問なんですけれども、団塊の世代というのは21世紀の日本のいろんなことを変えていくだろうという、1年ほど前にやった研究があるんですよ。住まい方ではなくて価値観の変換と日本の社会の仕組みが変わるんじゃないかということでやったんですけれども、そのときは団塊の世代の定義が問題になったんですね。私たち団塊の世代からいうと、我々ベビーブーマーの定義というのは、昭和22年4月生まれ以降25年3月までであろうと思っていたんですけれども、きょう見ると、もうちょっと前になって21年から23年というのは、統計処理とリンクしているのかどうかよくわからないんですが、どういう理由でこういう定義なんでしょうか。

(A委員) サンプルングをするときに、今、G委員がおっしゃった年齢で切るかどうかということはかなり議論があったんですけれども、詳しいサンプルングの経緯は忘れたんですが、この調査の中では昭和21年から23年というのを中心的にとらえた記憶があります。

(G委員) 22年からドバツと出るんですよ、我々22年生まれというのはいつも満員で、高校へいこうと思ったら高校に入れないとか、大学も何とか、とにかくそういう時代を味わっているんで、我々が高齢者になればきっと何かするだろうと思っているんですよ。そういう意味では非常に興味がある部分なので、このあたりをもっと突っ込んでもらうとおもしろいかなと思うんです。

(座長) (21年から23年生まれ)以降と書いてあるのはどういう意味ですか。

(A委員) 団塊の世代というのは21~23年というふうにここではとらえて分析してきたんですけれども、都市型高齢者ということで年齢階層別に見ると、昭和21年~23年のところで、例えば就労に対する意識も財産処分に関する意識も明らかにそれ以前の世代とは区別がある。ですから、それ以降の世代ということのネーミングです。

(F委員) 高齢者の定義も65歳以上……。

(A委員)それは統計的な定義、例えばリタイヤした年齢なのか、年金受給年齢なのか、いろいろ区別があるわけですが、国連等の統計では65歳というのを一般的な定義にしているようです。

(F委員)さっき団塊の世代は高齢者の範囲を抑え込んでいるというお話がありましたけれども、団塊の世代が65歳ぐらいになると高齢者の定義も70歳ぐらいになっていくんじゃないかと思うんです。そうすると、問題があまり生じないという感じなんですけど。

(E委員)高齢者の間のヘテロジニティがものすごく大きいわけですね。高齢者はたくさんお金を持っている、全く使い捨てて何も無い、ギリギリとアリが両方いるという話になりますよね(笑)。そうしますと、一緒にたにやるのは非常に厳しい。我々が考えるべきなのは、ギリギリをこれからどうやって活かしていくかというのと、アリにいかにお金を有効に使っていただくかと。アリはため込んでばかりいますから。

きょう午前中に長官との会議がありまして、長官は高齢者にいかにお金を使っていただくかが今後の経済政策の基本だとおっしゃっていました。そういうようなことは一番大きな問題になるので、そのところの基礎的なデータ収集というのがなされていると思うんですが、例えばその2つでかなり大きな差があると思うんですけれども、それについてはいかがですか。持っている高齢者と持っていない高齢者ですね。恐らく持っている高齢者と持っていない高齢者にはどういう形で対処しなければいけないというのは全く違うんだろうと思うんです。

(A委員)おっしゃるとおり、今、全体で見ると低所得者層の割合というのは減っているんですね。生活保護をもらっている人たちの割合は減っていますけれども、世帯構成別、高齢者は夫婦なのか単身なのかでかなり違いますし、職業経験と年金の充実等によっても非常に違うわけです。ですから、E委員がおっしゃったように、高齢者を一くくりに見るのではなく、世帯構成もしくは就労状況、勤労世帯だと平均所得568万ですが、無職になりますと300万ぐらい、単身になると149万なんですね。高齢者単身でも女性か男性かによって違う。女性の場合は100万未満が圧倒的に多い。

ですから、各クラスター別と言いますか、グルーピングをした上で、この人はギリギリだから住宅支援が要るとか、働く場の提供が要ると。アリの方については、高いクラスの住宅でも自助努力で買える範囲なので、自分で手当していただけるとか、細かく見ていくことは必要だと思います。

(H委員)私ども団塊の世代の子供たちのことなんですけど、東京で一生懸命働いていた団

塊の世代の子供たちが就職していくわけで、その子供たちが親の財産、東京の財産を自分で引き継ごうとする財産になるんですかね。例えば老朽化した住宅を引き継いでいこうなんていう意識があるんですかね、東京の場合。

(A委員)住宅は相続できるものと思っている人たちが、今の20代から20代中盤、20~25歳ぐらいまでで7割ぐらいです。自分で取得するものではなく親から相続できるものという意識なんです。

(H委員)東京に戻ってこようとか、そういう財産を引き継いでいこうとかいう意識がベビーブーム世代……。

(A委員)ベビーブーム世代の二世ですよ。東京にいる団塊の世代の子供というのはほとんど東京にいるというふうに私は理解しているんです。ですから、親の現住地は自分ももらえるものだと思っている。

(C委員)子供は減っているんだから、住居は余ってくるでしょうから、相続の割合は増えるでしょうね、当然。子供が増えた時代というのは足りなかったから。

(座長)確かに統計的に7割ぐらいの人がそういう期待を持って生活しています。そういう部分は、あえて自分で持ち家を持たないで賃貸住宅に入っている階層がある程度いらっしやるという話は聞いたことがあります。

(局長)今おっしゃったのは、日本の住宅の寿命から考えると、子供が親の家を引き継ぐころにはかなり老朽化しているから、住宅という表現よりも土地というものですかね。

(座長)それが10年か20年後に若い人たちが住みたい土地なのかどうかということが問題になるんですよ。

(F委員)相続した土地を売って……。

(座長)いや、売れるのかというのがまた問題で、非常に遠郊部に小さな宅地を求めて分散した人たちの住宅の価値がどの程度あるのか。期待どおりの価値をこれから持ち得るかという、それは相当難しいんじゃないかという気がしますね。

(I委員)今のお話で感じたんですけれども、これからはギリギリが多くなるんだろうと思うんですよ。私も団塊の世代で、このジャンルでいうと一番初めなんですけれども、教育と住宅で相当な財務状況の悪化がございますね。それから、ホワイトカラーというのは大量の退職者が出ると言いましたけれども、強制的に排出される連中も相当な数になってくると思うんですよ。彼らは売るだけの能力を持っているかどうかというのはかなりあやしい面がございます。

それから、先ほど出たパラサイト化、子供というのは本当にパラサイトで吸血鬼みたいなものですね（笑）。そこで相当に金を使ってしまう。もう1つ、今出ました頼みとしていた資産と住宅の価値というのは明らかに劣化すると。こういうことを考えると、ギリギリ化というのは相当に進展するのであって、そうなってくると将来を見た場合、特に高齢者の場合、やや救済的な部分というのも出てくるのではないのかなと、A委員のレポートを拝見して感じた次第です。

（D委員）団塊の世代以降、21年から23年生まれ以降全部を囲うというのは難しいですよ。このあたり以後からどんどんセグメントが小さくなっていくようで、このあたりがちょうど中間なのかなと。もちろんこれより前の方とは明らかに違うと思うんだけど、この以降だけでもいろんなパターンがあって、高齢者に対してのイメージがものすごく変わっていくんじゃないかなと思うので、今のセンスで考えて高齢者なんていうことを言っても意味がなくなっちゃうんじゃないかなという感じはしますね。

例えば1人でさびしいかというときびしくない、小さいころから1人っ子でずうっと漫画読んで育ってきて、人とは話したくもないという人が老人にだっている、これぞ望んでいた世界だとなりますよね（笑）。だって、ずうっと1人で、人とつき合うのが嫌だったんだから、老後になってほっとしたなんていう人が増えるんじゃないかね、逆に。

そういう意味で言えば、政府もインターネットだなんだとやって、ひそかにネットでつながってやるといったら、好きなことを死ぬまで十分やってくださいという感じで、ずうっとキーボードを叩いてなさいという感じですよ。

（A委員）生活を一生コンビニにおんぶする高齢者なんていうのも出てくると思うんですね。

（D委員）出てくるよね。子供の味というのは。コンビニに行ってコンビニ弁当食って、コンビニのおにぎり食べてというのがいいと。今、若い人たちがコンビニの前で座ってますけれども、最後はみんな老人になっちゃったり（笑）。あと何十年かたつと、そのときの若者はコンビニを嫌うかもしれないじゃないですか。コンビニなんてダサイと。

（座長）高齢者の集まりだと。

（D委員）そうそう、高齢者の集まりはコンビニだという。

（座長）いや、神戸市はそれをまともに政策としてやろうとしているんです。郊外部の住宅市街地にまとまったコンビニがつかれるようになるんです。今、法規制でできないんですけどね。そういうものを配置していこうと条例までつくってやろうとしていますね。

( G 委員 ) さっき家は親のをもらうという話がありました、私が違う調査でやったものでは、そこに住みたいというのがあまりないんですね。大体郊外の不便なところばかりだという意識を持っていて、自分たちは賃貸でいいと、3割ぐらいは売ってしまってもいいという回答がありました。

もう1点は、生きがいのある老後の条件(ヨーロッパヘルスプロモーション学会)というので、1から5までありますよね。ヨーロッパの国家と日本の違いは、日本人というのはある意味で相当の人数が都市人口ですよ、ここに書いてあるのは全部都市にあるんですよ。この次が何なのか。今、D委員がおっしゃったように、多様性のあるさまざまなことが起きるんじゃないか、それが何なのか課題だと思うんですね。高齢者というのも、我々は高齢者と思わないと思うですよ。高齢者の統計自体がおかしくなると。65歳になると高齢者という今の統計が使えないかもしれないんですね。その辺が私は気になりました。

( A 委員 ) 日本の中にエイジング教育がなかったと言われているんですけども、高齢者への間違った価値観とか思いとかいうのがあって、それが世の中に変な商品を生み出したり、変なサービスを生んでいる。高齢者という年齢概念を払拭することと、新たな高齢者モデルをつくっていくことが大事だということをおっしゃった方がいるんですけども、今まで「三種の神器」のようにゲートボールとカラオケと温泉があればよかった人から、トライアスロンに出ないと我慢できないとか、国際貢献でいろんな地域に行っちゃっている人とか、本当に千差万別ですよ。

そういった人たちなんだということを社会がちゃんと認知していくことが先決だと思うんですが、例えば小学校の中で高齢者教育とか、大学で福祉にかかわる人たちの中に高齢者とはこういう人たちなんだよという価値観を植えつける場面がないような気がするんですね。

( J 委員 ) さっき E 委員が言われたお金持ちの老人にお金を使わせることがこれからの最大の経済政策だという中で、老人にお金を使わせるのは恋愛をしてもらうのが一番いいと(笑)。あれが一番消費効果が上がるという感じで、60歳以上の人の恋愛に関する調査とか、若干のエピソードみたいなものがあったら教えていただきたいんですが(笑)。

( A 委員 ) 老人の性に関しては調査をしたことがあるんですけども。

( J 委員 ) それはちょっと恋愛と違うんじゃないかな。かっこよくしたいとか、親切にしたいとか、プレゼントを贈りたいとか、老人用のレストランに連れて行ってあげたりとか、

持っているものを自然に使える仕組みというのが絶対必要だと思うんですね。その部分で、20代で圧倒的な消費型だって、恋愛している最中の人たちを相手に商売するのは非常にぐあいがいいわけですよ。それと同じように60代のところでこういう部分のところがあるのか、あるいは、何を導入するとそういうことができるかなど。

(E委員) アファーマティブ・アクションで、高齢者という言葉を使うのは禁止するとか、そういうようなことをすべきですよ、基本的には。一種のアファーマティブ・アクション、高齢者は弱者であるという形で、逆に言えばお金をかけていたわけですけども、高齢者とは言いがたい人がたくさん出てきていますから。基本的に高齢者というのがあること自体が差別ですから、その差別をなくすという全般的な流れの中でやっていけば……。

(C委員) 高齢者というのは差別ですか。

(E委員) 差別じゃないですか(笑)。

(C委員) 僕は尊敬語だと思っているんですが。

(J委員) 素敵な老人ていますよね、ヨーロッパに行くと70歳でも結構カッコいい人っているし、ヨーロッパの町あたりを歩いているとカッコいいおじさんとか結構いるし。また、カッコいいおばあさん……、おばあちゃんでもなくてもいいんですが、ゲーテみたいに74歳で19歳の子と恋愛をするみたいな、ああいう話が出てくると結構経済効果はあるんじゃないかな。

(A委員) アメリカなんかで仲良く手をつないで歩いていらっしゃるご夫婦、「いいわね、30年も連れ添えたらと、でも、あの人たち3度目の結婚なのよ」というパターンとかあるじゃないですか。高齢者の恋愛とか結婚について余りにも偏見が多すぎて、年甲斐もなくとかいったことで片づけられている場合が多いですよ。

(C委員) 今、配っているのは、私が今書いている本の切り抜き用に持っていたものです。つまり、退職年齢がどんどん下がっているわけですね。ヨーロッパでも生涯現役と言いながら早めに第二のライフを楽しみたいという動きは進んでいるわけで、ここにおける「生涯現役」というのはどういうレベルの生涯現役なのか、A委員の考え方を聞きたいと思います。趣味を極めるとか、そういう意味の生涯現役でしょうか。

(A委員) 例えば政治への参加とか趣味を充実させるとか、いろんな方法論があつていいと思うんですね。

(C委員) これはリタイアは早くても生涯現役なんだという感覚だと理解していいわけですね。

(A委員) そうです。リタイヤする年齢も本来は自分で決められるべきであると。40代で財をなして、あとは30年ヨーロッパに行って好きなように暮らすというのもありかもしれませんし、80歳まで働いて生涯働き続けるというのもありだと思います。

(C委員) この数字を見てちょっと。日本は引退を悲しむじゃないですか、もう役に立たなくなったのかというような。でも、その考え方は、今のでいくと団塊の世代の人たちからどんどん変わってきてほしいなというのが私の望みなんです。

(座長) それがJ委員のおっしゃった生活モデル。

(J委員) はい。

(D委員) もう1ついいですか。今の話を聞いていて思ったんですけども、やり甲斐とかいろんなのがあって、その前に老人にお金を使わせるという話が出ましたよね。その考え自身は根本的に間違っていると思うんですよ(笑)。何でかといったら、使いたくない人に使えというのは無理がありますよね。だって使いたくないんだから。A委員の調査によったら金は持っているというわけでしょ、持っているけど使わないというのは、使いたくないから使わないんで、使おうと思えば使えるわけでしょ。

(C委員) J委員が言わんとするのは、使いたくなるような設備をつくるべきだと。

(D委員) いやいや、それは間違いだと。年取ってそこまできて使いたくないんだから(笑)。「北風と太陽」のお話とかいろいろありますよ。だから、根本的発想が使いたくない人に恋愛しろって言ったって、できる人とできない人、J委員は多分できると思うけど(笑)、だめな人もいるし。政府がそう思って年寄りに金を使わせるというんだったら、やめた方がいいんじゃないのと僕は思います。

(F委員) 五、六年前に堺屋大臣が『現代の知価変化の挑戦に備えよ』という、ものすごくいい論文を書いているんですよ。高齢化の「ばける」というのが変化していると。昔は寿命が延びる、めでたい高齢化だったけれども、子供が少なくなって老人の数が増える、さびしい高齢化になってくると。その際には老人向けのいろんな商品がもっと開発される必要があると。子供が多い時代には子供向けの、例えば童話はあるけれども老話というのはないじゃないか、童謡はあるけど老謡というのはないじゃないか、お子さまランチはあるけれども老人ランチというのはないじゃないかというようなことを書いた論文がありますよ。

そういうものができれば、老人はお金を使うようになるんだろうと思うんですね。新聞の字だって、こんな小さいのメガネをかけなきゃ読めないでしょ。もっと大きな字の新聞

ができれば老人はそっちの方を買いますよ。

(D委員) 僕は何が言いたいかというと、日本の目的志向的な考えが既に高度成長の時代で終わっているのにもかかわらず、また例えば経済復興するのに老人に金を使わせて何かしようとかというのは卑しい(笑)。そんなことやらないで、老人が気持ちよく別の考えをとれないのかね、もうちょっと。そこまで年取ってきたんだし、ずっと活躍していただいたんだから、金を使わせるという発想じゃなくて、もうちょっと何か。なんかさびしいな(笑)。

(座長) E委員から発言があるそうですから。

(E委員) 私の意見として言ったのではないので(笑)。ちょっと歪んで伝えたかもしれないんですが、私なりに解釈をいたしますと、持っているお金を有効に社会的に使ってほしいと。

(D委員) ああ、それならいいと思うんですよ。

(E委員) 例えば突然老人に二十何万使わせるといったって使いようがありませんけれども、彼らが何かの行為のパトロンになると。それでお金を出す必要はないわけで、逆に言えばお金を貸すという形でも構わないんです。そのかわりリターンはとらない。しかし貸すと、こういうようなシステムをつくれば大きなものになりますから、それを使っているような新しいことができるようになるわけですよ。

今はとにかく持っているだけで、何にも使わずに、しかも箆笥に置いている人がかなり多いはずですから、何も生んでないわけですね。そういう無駄なところにとまっているのは活用しなきゃいけない。活用するためには、さっきの老謡はいささか抵抗がありますので、老人としてではなくてまちの実業家として何かやってもらえるようなシステムというんですか。

(座長) J委員、手が挙がっていましたね。

(J委員) 町の実業家になるときに、ストックを1億円以上持っている65歳以上の人ってどのくらいいるのか、ストック1億というのがプライベートファンドの最低基準だし、それだとまちの実業家になる最低基準じゃないかなと思うんですが、大体どれくらいなのでしょう、高齢者のうちの。大雑把で結構です。

(座長) ストックというのは家なんかも含めてですか。

(A委員) 預貯金でですか。

(座長) それだったら相当いるんじゃないですかね。

その間に、G委員、どうぞ。

(G委員) さっき老人を大事にしているという話があって、きょう配られた紙で、日本の場合の特徴は、高齢者になるほど投票率が高いんですよ。若者は低いんですよ。結局、政策というのは投票率が高い高齢者に対しては厚くしないと受け入れられないという現状があるわけです。この話をしていくと、もうちょっと違う、政治の世界も入ってくるわけですね。だから、どう考えてもおかしい政策が国家的にはあっても、投票に若いやつはいかないんですから、放っておくと、老人向きの政策が増えていくというふうには思っています。ちょっと余談ですが。

(座長) 高齢化社会が身近に迫っていて、皆さんの関心も非常に高いというのがよくわかりました(笑)。

そろそろ次のテーマに移らないといけないので、ご注文のあった数字や何かの話は後でわかればお知らせいただきたいと思います。

それでは、もう一方、B委員からお話をいただくことになっております。

(B委員) 「子育て世代と都市の課題」ということでお話をさせていただきます。

私の資料は、「第6章、家庭生活と就業の両立」というふうに書いてあるものが1つと、その次に「保育所、幼稚園の利用実態と子どもへの公共政策」と書いてあるものが1つ、それから、「乳幼児保育の実態調査報告書」と、「家事・育児労働を日本人とカナダ人で比較する」というもの、それから、一番最初のレジюмеです。

(座長) この1枚紙は……。

(B委員) OHPでお見せしようと思っていたものを配らせていただきました。

私は専門が労働経済学で、女性の就業行動を中心に分析してまいりましたけれども、過去何年か子供のケアを経済学の視点でどのように考えたらよいのかということにも関心を持ってまいりました。今回は、知恵の時代の都市を新生するということですので、政策的に何ができるかということを考えてみますと、私がここで提言申し上げたいと思うのは、2000年以降は子育てのあり方を変える。

そのためには多様な社会的な保育のためのコミュニティを歩ける距離にたくさんつくる。それは今ある保育園以上にもっと多様性があるもので、先ほどA委員が「重装備の必要はない」とおっしゃいましたけれども、重装備の必要は別がない、小規模でよく、そこで働く人に育児経験者も含まれていてよい。そして、専門家も入っている。歩ける距離にそこそこにある、そういう状況をつくと全体が大きく変わると私自身は考えておりますので、

まずそのようなことが私の申し上げたいことであります。現在の日本の抱えている問題、そのように考えるに至る過程についてもお話ししたいと思います。

女性の二極化の進展と書きましたが、現在の日本は非婚あるいは晩婚化、もしくは結婚し出産して離職して専業主婦になる、このパターンの二極化が進んでおります。私は女性の就業問題が専門なんです、平成9年の出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所）の分析プロジェクトに入って初めて知ったんです。そのことを98年いろんな方にお話ししたら、皆さん驚く。「若い世代で子供を生んでからの専業主婦が増えているんですか」と。「私がやったらそうだったんです」と言うと、皆さん「そうですか」と。育児休業法も施行されたし、女性の高学歴化も進んでいるし、女性の社会進出への機運も高まっている、男女平等参画とそこらじゅうに書いてある、それなのに本当に出産離職が増えているというのは思ってもみない人が多かったし、私自身も知らなかった。

ただ、それを見た後にほかの統計をチェックしますと、長子出産時にどうだったかというのは就業構造基本調査等が出てないんです。官庁統計は大体公表しないんですけれども、ほかのJIL（日本労働研究機構）の調査とか見ても矛盾する結果はない。また、JILの調査等でも就業継続は上がっているという結果はない。また、長子出産時の離職が増えているというほかのJILの調査もあるということで、やはりこれはそうなんだろうということなんです。

欧米諸国ではどうなっているかと申しますと、1980年代以降の労働市場における最も大きな変化は何かというと、幼い子供のいる女性の就業継続です。じゃ、全くフルタイムで働いているのかということそうではなくて、昔はM字で中断していた。それが現在では短時間で就業継続をするような形に変化が急速に進んだ。その中には日本のような長時間フルタイムではないかもしれませんが、フルタイム化が進んでいる国もありますし、短時間が進んでいる国もありますけれども、いずれにしても子供を生んで離職して専業主婦化するという傾向は急速に減少したというのがOECD諸国の状態です。そういうことも知っておりますので、日本も緩やかながらその方向に向かっているだろうと。恐らくほとんどの方々はそう思っていらっしゃるだろうと思います。

では、日本の場合は何が変化としてあったかということ、出産をしたら離職するというのであれば、出産そのものを遅延する。あるいは、学校教育を受け、仕事に就いた人が出産して離職する、その相手に出会うのに非常に時間をかけて、この相手かどうかということのかなり長くサーチするということで、晩婚化、あるいは、結婚するつもりそのまま結婚しな

い状態の延長と。そういう変化が90年代の10年間に大きく起きたというのが、日本の女性の社会進出の現状なわけです。そして、大都会ほど専業主婦化は進んでおります。この調査によると、例えば大都会では85%が長子出産時に専業主婦になっております。全員が長子出産で主婦になるわけではなくて、結婚を機に主婦になる。次に出産を機に主婦になる、その2つの段階がありますけれども、それは非常に高い割合です。

かつては三世代同居というのが就業継続を支えてきましたけれども、私は核家族化の影響かなと。もう1つは、かつて地方では家族従業というのがありましたから、家族従業の縮小かなと思ったんですが、このデータは平成9年に49歳以下の団塊の世代以降の既婚者の調査なので、その影響はほとんどないんですね。つまり、地方でも既に三世代同居というのが非常に落ちているし、家族従業というのも地方でも少なくなっている。三世代同居でも長子出産後の専業主婦化というのは進んでいるんですけども、全体に専業主婦化が進んだということでございます。そして、その後の仕事へのリターンというのは早くなっているんですが、そこでの離職が進んだというのが90年代の変化です。

この「第6章」の171ページの図表6-1にその一端が載っております。人口問題研究所の「人口問題研究」というのをごらんいただくと、より詳しいさまざまな集計が出ておりますけれども、ここでは、結婚を機にやめる人が減ったというのが上の図です。正社員で続ける人が増えた。下の図は、出産を機に専業主婦になる人が増えたというものを示した棒グラフになっております。両立がなぜ難しいかという点、育児休業法は通ったものの、育児と両立するという点では、それが必ずしも家族の幸せにつながるとは思えないほど高いコミットメント水準を要求される、残業とか年金、長い通勤時間とか。

175ページの下段落あたりから176ページの右上にかけては、1997年に上場企業OL約80名に対するインタビュー調査をしたときのものです。インタビュー対象の都会の上場企業OLの多くは、子供を生んだら退職して大切に子供を育てるという将来像を描き、現在の生活が居心地よいほど育児にいそしむ将来像はいつかいく将来であって、目前に求めるものとはなっていなかったと。そして、自分で子供の世話をしたいというのが半分ぐらいいるんですが、仕事との両立が大変すぎる、両方とも大事だけれども、両立はできないと思う、あるいは、子供のためにはやめた方がいいと思うと。ニュアンスは違うのですが、インタビューした中で「継続できる」と答えた人は自分の母親と同居している1名を除いていなかった。それに対して、地方の工場に勤務している女性では、同居のおばあちゃんに見てもらおうものも多く、その見通しのあるものが相当数いたけれども、都会

ではなかったと。そういうような状況です。

では、育児休業法の利用者はどのくらいいるか。労働省の調査ですと、勤めている人のうちどのくらいの人が利用しているかを調査しているので、利用はどんどん上がっているんです。例えば産休明けに勤め続けるかわりに育児休業をとって勤め続けるという人が、一番新しい調査では44%くらいだったのではないかと思います。そういう意味で増えているというのを私たちは新聞上で見えています。では、出産全体に占める育児休業利用によって育てられた子供はどのくらいいるかというのを見ますと、92年以降の出産でも7%弱です。この統計はあまりなくて、この「出生動向」の中から出たんですが、育児休業法が中小企業まで及んだ95年で、96年以降の出産で見ると8%強ですので、増加傾向はありますけれども、普及したとはとても言えないような数字であります。さらに、最近増えているのはパート、アルバイト、派遣、フリーター等の方々ですけれども、こういう方々は対象外になっておりますので、もともと受けられません。

それから、一たん離職した後の非正規雇用の賃金水準はどうかというと、180ページをごらんください。これはパート労働者の相対賃金、女性を比較したものですけれども、正社員に対してどのくらい低下しているというのを「賃金センサス」で見たものです。1970年代には所定内給与でみて9割ぐらいの時給をもらっていたけれども、最近は7割ぐらいに落ちているという低下傾向を示しております。また、ボーナスを含めると時給換算で6割を切っているという状況です。ちなみに、中に有効求人倍率を入れましたけれども、有効求人が非常に上がっても大して上がらない。バブル期には若干上向いておりますけれども、非常に低下傾向にある。それがどうしてなのかというのはこの論文を見ていただきたいと思いますが、一たん離職して就く非正規の賃金水準は非常に低いし、ちっともよくなっていない。そして、良好な行き止まりのない短時間の仕事機会というのは欠如しております。

一方、保育園に入ろうと思うとどうかということですが、「保育園」の資料を見ていただきたいと思います。35ページの表1は、社会保障の経済分析研究会のが厚生省にありまして、そこに参加させていただいて、全国の自治体に対して96年に実施した調査であります。こういう調査はそれまでは発表されていなかったもので、こうだったのかと思ったのですが、5歳児だと保育園に何割ぐらいが行っているかというのを見ますと、市で4割ぐらい、町や村では比率が上がっていきませんが、幼稚園がある町や村だと下がって、4割ぐらいが行っているということです。

次に、36ページの図1を見ていただきたいと思います。これは地域別の女子労働力率と保育園の入園者比率です。例えば0歳児は10%を切っている、その中で高いのが九州地方です。2歳児では北陸、四国で入園者比率が高く、4歳児は北陸等で高い。これは自治体別に女性の就業と保育園と対比すると正の相関があるわけですがけれども、今申し上げたかったのは図2というところです。どのくらいの子供たちが入れないで待っているかという指標です。これを見るとわかりますように、東京圏、大阪圏では0歳児や1歳児の待機率が非常に高い、定員の3割くらいの方々が入れないで待っているという状況があります。

その左の表2をごらんいただくとおわかりのように、人口密度が高い地域、人口成長率が高い地域では定員の5割程度の方々が入れないで待っているという状況が、96年当時にございました。

これが全国なんですけれども、日本の保育は充実していないのかという点ですが、OHPをごらんいただきます。A市となっていますけれども、これは首都圏のある大都市の数値です。A市では1970年に保育園に入所している子供は3%でした。スウェーデンでは10%ですから、そんなに変わりがないわけですね。ところが、1980年、90年、2000年と見ていきますと、スウェーデンの保育園は急速な充実が見られる。特に90年から96年の6年間でこれだけ上昇しているわけです。ところが、日本では育児休業法が通った90年以降から2000年にかけての保育園の入所者は13%から14%しか上がっておりません。しかも、先ほどお見せした都市の平均が4割というのよりも、大都市の東京は5歳児でみますと2割弱ですから、非常に低いわけです。

この間希望がなかったのかと言いますと、認可保育園定員分の入所申請者と書いてありますから、これ引く1がこれの数字で、1996年では7%の人が定員よりも溢れていたと。2000年には12%の人が溢れている。つまり、4年間に溢れている人が非常に増えています。ですけれども、定員はあまり増えていない。努力しているというのは事実ではありますが、増えていない。増えてはいますが、それを上回って申請が増えている。一方、無認可保育園の定員が6%から11%に増えている。無認可に対しては非常にゆるい指導しかありませんし、勝手に無認可をつくっていいわけですので、大和市の事件とかいろんな事件が最近出ておりますけれども、その部分がこれだけ広がっている。それでもスウェーデンに比べると非常に低い数字なわけで、この下にA市の2000年の0歳児、1歳児、2歳児、4、5歳児の入園者比率が入っていますけれども、これだけ少ないわけです。

それでも、保育園がすべていいとは限らないと思うんですね。そういう方も多いと思う

んです。例えば今、17歳の問題とかいろんな問題が出ているけれども、もっと家庭に回帰した方がいいのではないかという話もあり得ると思うんです。ただ、私自身がインタビュー調査とか、この問題を5年いろいろ考えている中で、85%の専業主婦になる人たちの育児が決していいとは思えないということを申し上げたいと思います。それはどういうことかということ、幸せだろうとは思いますが、非常に同質的な集団で行っているんですね。

例えば皆さんも公園ファッションというのを見たことがあると思いますが、乳母車に子供を乗せて、お砂場道具を持って公園に行き、そこで子供を遊ばせるんです。でも、そこにいるのは同じような人だけです。男性はまずいない、育児経験者はいない、働いている人もいないということで、同質的な専業主婦の偏った年齢の人が1対1で子供について、子供のお砂場遊びをじっと見る、あるいは、おしゃべりをしながら過ごすという育児なんです。今、増えている都会型育児というのが。父親は早く出て行って帰ってきませんから、孤独ですので、そこに行って情報交換をする、非常に人に飢えていながらも、あまり立ち入らないように気をつけつつ、まじめに育児に邁進して、育児書を片手にしっかりとやろうとすると、そういうのが果たしていい育児なのかということ、この5年間で私は違うんだろうという気がますますしてきています。

かつては地域社会や大家族の中、つまり、重層的な社会の中で子育てがなされたわけですが、それに対して母子がマンションで1対1で向き合う中での育児というのは大変難しいものなんです。やってみるとおわかりになると思いますが、1対1で子供と対応して、うまく育てようとするのは非常に難しいと思います。広く地域に開かれた保育園をつくらうという掛け声はありますし、専業主婦への育児相談を仕事として取り入れている保育園もありますけれども、その活動は極めて緩慢で小規模、予算的にも追加的な仕事としか位置づけられていないのではないかという気がいたします。

こういう中で、私は保育の専門家ではないのですが、より多様な保育園をつくっていくということが非常に重要なのではないかと考えております。例えばフランス等ではいろんな形の保育園があるんですね。保育ママというのもございますし、保育ママ同士が協力して共同保育するというのもありますし、親が参加してリーダーがいるようなプレーグループ的なものもあります。あるいは、全くの預けるような施設もございますし、2歳からは無料の幼稚園に入ろうと思えば入れるというような仕組みがございます。スウェーデンの保育は普遍的で、1歳から6歳児の中で、就業している親の子供は全員必ず入れるように

しようということもございます。また、就業、就業じゃないにかかわりなく、全く普遍的にだれでも入れるという形になっております。つまり、文部省と厚生省という形で分かれておりません。

「乳幼児保育の実態調査報告書」の199ページに地域別に見た保育園在園児童の対象年齢児童に占める割合というのが出ております。これを見ますと、都会部では保育園の入園者が低いんだけど、先ほどのA市という東京への通勤圏の若い世代がどんどん移り住んでいるような地域で5歳児で2割弱しか入園定員がないということは、保育園の定員が少ないということが1つ。もう1つは、もう少し多様な保育園があってもいいのではないかということです。「若い人は専業主婦願望が強い」という山田仮説というのがございます。山田昌弘先生の仮説で、山田先生と私はインタビュー調査を一緒に分析したんですが、山田先生は専業主婦願望が強いと、その面を強くとらえられて、両立はとても厳しいし難しいからやりたくないという、その難しさの方を私はむしろ読み取ったのですけれども、専業主婦願望というのがどのくらいあるかというのはすごく気になっておりました。

1999年の「出生動向」の独身者調査を使った分析によりますと、独身者の専業主婦志向は全体にかなり落ちている。落ちてはいるけれども、専業主婦を理想とする人はなれそうもないと最近感じ出している。一方、自分は専業主婦になるだろうと予想している人は、それが本意でない場合が多い。つまり、専業主婦志向がないわけではないんだけど、自分はそれになるだろうと思っている人はそうなりたくないと思っている人が多く、それになりたいと思っている人は自分はなれないだろうと予想している場合が多いということを指摘しています。その一方、両立を望む女性は増えているけれども、できそうもないと感じている。ただ、両立できるだろうと思っている人は、それになりたいくてなっているということも指摘しています。

つまり、10年前と比べて、仕方がなくてなるものであった両立コースが、なりたくてなるものになっている、つまり、現実に結婚して子供を持っていない独身者に関する意識調査では、そういう結果が出ているということも分析していますので、単純に専業主婦志向が強いというよりは、正社員をしながら子供を持つという両立があまりにも難しい、そのところを変える必要があるし、さらに母親だけが子供と1対1でかかりきりる育児というのでもいいものとは思にくいものである。自然にできないものであれば、社会的にそういう場をつくっていく。そして、できることなら、なるべく地域の知恵を吸い上げるような形、つまりみんながやりたいと思うようなものにしないと、実際に利用されないもの

になってしまうだろうと。

例えば中央で決めて地方の行政官が決めてというのは、取りまとめとして重要だとは思いますがけれども、人々の望むものをうまく取り入れ、さらに子供一人ひとりをじっと見つめて、そういう人たちがそこで活性化されるような地域の重装備でなくていいから、幾つもの多様な保育が形成されることが日本にとって3つの点で重要である。

1つは子供の発達という点が重要である。2つ目は、A委員が先ほど長い中年期が出現しているとおっしゃいましたがけれども、長い中年期への技能形成、つまり、学卒後企業に就職して、そこで形成した技能を減耗することなく、その技能を維持し、中年期に向けて積み上げるための女性の技能形成として必要である。特に高齢社会になる中でそれはとても重要なことだと思います。OECD諸国で短時間勤務が増えていたのは、人的資本論と非常に合理的に合致される変化である。中高年期に子供が離れちゃうんだったら、学卒時代に形成した人的資本も減耗しないように、中年、高年期までもっていくのが重要なのであって、離職してしまったら、そこがガアッと落ちていくわけですから、それをやる。3点目は少子化対策です。子供を持つことがそれほど大変なことではなくて、もう少し普通に普通の人々が持てる、専門化しなくても持てる、そういった多様なものとする。

では、人材がないのかというと、保育園の問題を見てみますと、最大の問題は公立の保育園にいる保母さんたちが中高年化していて、その方たちのコストが非常に高いために、これ以上ここを広げると保育コストが高くなるというので、自治体が広げようとしていないんですね。公立の保育園は保母さんたちの中高年化が進んでいるんですが、その人たちは長いこと子供にかかわってきたという意味で人的資源が形成されているわけですから、こういう人たちを地元につくる小規模なところのリーダーとして核となる人に出していく。そのためには、中からのそうしようという機運がないと、外から押しつけてもだめだろうと思いますけれども、そういうところに出して行って、保育園には新しい若い人たちが入るような形で、全体に広がるといいのではないかなと思っておりまして、ぜひ皆様にこのことは聞いていただきたいと思って参りました次第です。

(座長) どうもありがとうございました。

それでは、B委員のお話についてご質問等ございましたら、お願いいたします。

(G委員) 長子出産で85%が専業主婦化……。

(B委員) 大都市の若い層ですね。

(G委員) そうなると、保育園の必要はあるんですか。なくなるんですか。その議論が

わからなかった。保育園の話も出ましたけれども、私の個人的な経験でいうと保育園というのは二極化していて、比較的高所得者、夫婦で働いていますから、お金があって預けたい子供と、いわゆる従来型の保育園に行く子供という二極化がおきているわけじゃないですか。その問題も背後にある。

それは都市の中で立地の問題と関係があって、立地をどうするかということと組み合わせるとかいう議論があるんですが、初めに85%は長子出産で専業主婦化しちゃうと、ちょっと展開は変わるかもしれません。

(B委員) いやいや、0歳児の枠は5%程度しかないわけです。だから、85%が専業主婦になって、残り15%の人たちが何らかの形で働くんですけども、保育園枠は0歳児だったら5%ぐらい、1歳児は、A市では11%、2歳で14%しかないわけですから、既に足りない状況なわけです。おばあちゃんが見るか、自宅で自営するかという人たちもいて、無認可に入る人もいます。ここでごらんいただけるように、待機がこれだけ高いから、もう既に足りてはいないわけです。

(G委員) それはわかるんですけども、その85%の専業主婦がこれから70%に下がるのか上がるのか、そこはどうなんですか。これからの都市づくりの中でそれをどういうふうに見ていくのか。今ないから増やすという話なのか、言ってみれば仕事との両立はこれからの展開の主流かどうか。

(B委員) 希望者は増えていきますので、無認可に入る人がどんどん増えているわけです。児童数自体は少子化で減っていくことはわかっているんですけども、保育園に行く子供たちの率は年々上昇していくだろうと私は思います。枠があれば入ると、枠を供給されればそこに需要が出ていくというのが今の状態です。それだけ高い比率で支えられるだけのコストがかけられるかというので渋っているというのが今の状況です。

より低コストでより幅広く多くの人々が集う、場合によっては子供を自分で育てながら参加するというような保育でもいいですから、さまざまな保育の場がもっともっとできる必要があるだろうと思っております、公園以外に。あるいは、公園にもリーダーのような方が来て、週3日、3時間ぐらいのプログラムを行うというような形で公園での共同保育というのはあり得ると思うんです。

(G委員) 1つは、従来型の保育園の話があって、数が足りないという話はわかるんですけども、今一番問題なのは、郊外に住んでいる夫婦が、奥さんも働きたいというと、都心に出てくれば、5時半勤務でも帰るのが7時になっちゃってもう無理だという話じゃな

いですか。一つ可能性があるのは、都心居住がこれから進んでいくと、何割かの夫婦は都心居住になると。都心居住になったときに、逆にこれは可能で、すぐそばに保育園があるという中で解決していくという話もあるわけですね。

(B委員) もう1つは、もっといい短時間の雇用機会が増える必要があると思うんです。ただ、これは政策的にそう簡単には……。国が「そうしなさい」と命令をして、そういう機会ができるかどうかというのはまた別の話ですから。ただ、そういう形で、そこそこに優秀な人たちで働ける時間ができる人たちができてくれば、そういう仕事の機会というのも今以上に開けるのではないかという気はいたします。

(G委員) もう1点わからないのは、無認可でいいわけじゃないですか。

(B委員) もちろん無認可でもある程度規制は必要だと思います。規制がある無認可でしたら、いいと思います。

(G委員) ところが、現実にある保育園は、悪口言いたくないけれども、とんでもないのがいっぱいあって、中の保母が問題な人もいっぱいいて。そういう人にさせてもしょうがない。そういうことがあって、数字のことを言ったんで、数字じゃないだろうと。さっき話があったマッチングがなければ物事は解決しないわけで。比較的高学歴の女性が子供を持っていて、まともな仕事に就こうと思ったときに預ける保育園がないという方が問題なんで、それをどうするかという議論も同時にないと。

(B委員) もちろん、そうです。

(G委員) 数の話はありますけれども、そのバリエーションをどうするかという話とセットでないと、この話は具体的な都市の施策には入らないと思うんですね、つながらないというか、そういう気はしますね。

(B委員) 保育園を商業的にやっている国があるんですね。アメリカとかイギリスはそうです、まさにマーケットで解決しよう。そこでどういうことが問題になっているかというと、高学歴でいい仕事を持っている女性はいいんですよ。例えば皆様の奥様がそういうところにいらっしゃると、たいていそういうところに入るんで、アメリカはすごくよかったですとおっしゃるんですけども、アメリカの論調をきちんと読むとそうではないんですね。そこに入れる人はいいけれども、たいていの人たちは少しでもお金を惜しむ。子供の保育を見ることがない、自分はわからないわけですから。だから、質の低い方に入る傾向が強い。多くの方が質の低いところに入る。

フランスはかなり国のお金を入れているんですね。それで比較的質は高いんじゃないか

と思いますけれども、アメリカとかイギリスは商業ベースで行っております。商業ベースでやった方がいいとおっしゃる、今の公立保育園、認可保育園が非常に硬直的だと、私も本当にそうだろうと思うんですが、硬直的だからゆえに市場でもっと行うべきだという人もいらっしゃいますけれども、私は、必ずしもそうは思いません。

それから、スウェーデンではコストが高いものですから、保育園に関して規制緩和しているんですね。どういう方向にしているか、市場化になっているかというのと、そうじゃなくてNPO化というんですか、より共同保育的な形に移って行って、自由化の規制緩和がやや進んでいるんですが、子供を商売として扱ってもうかる層というのは、夫婦の所得階層の非常に高いところだったら成り立つと思いますけれども、平均的な層であると果たしてどうだろうか。今のように機関助成の方がいいのか、個人助成で個人が選ぶ形にした方がいいのか、そういう議論はあり得ると思いますけれども、全く市場でやっていいというふうには私自身は思っておりません。

(A委員)非常に興味深く拝聴しました。若い女性が専業主婦化傾向があるというのは納得して聞ける話だった。特に若い方たちを見て、両立をしなければいけないという思いとか、若い人たちの中には諸外国と比べて子育てを楽しめない人たちが非常に多い。これは日本人の女性のメンタリティーとして余りにもまじめに自分の生活や子育てをとらえすぎるのではないかと、もう少し、親はなくても子は育つ的にちゃらんぼらん風土をつくっていくべき。女性のハードルは仕事もきちんとやれ、家事もちゃんとやれ、当然子育てもやれというふうに、ハードルを下げていく仕組みがないわけで、急行電車に乗ったらずっと急行に乗り続けなければいけない、途中下車して鈍行になる仕組みが今の企業とか社会の中にないわけで、これが大きな問題ではないか。

さらに、先ほどG委員がおっしゃったように、量的な面。制度や施設は確かにそろってきましたけれども、そこがきちんと運用されているかどうかというのはまた別の問題だと思うんです。そこら辺はきちんとフォローして行って、できてないところには指導とか罰則を科すような仕組みも必要じゃないか。さらに少子化というのを一緒に考えすぎていて、全く生まない人と1人生んでいる人と、2人生んで3人目をほしい人とは全然違う話で、そこら辺が今は一緒に考えられていて、先ほどの多様化の話ではないですけれども、そこがきちんと選別されて、この人たちについては何が優先なのかという議論をしていくべきじゃないかなと感じております。

(B委員)お話するのを忘れてましたが、私どもの院生、彼女は日系カナダ人だったもので

すから、カナダの方はマイクロデータを扱ってやったんですけれども、カナダと日本の男女についての市場労働と家事労働の時間で、夫婦とも6歳未満の子供がいる世帯のものを書いております。日本の男性の家事時間や育児時間は低いということがわかるわけです。それ以上に私が彼女の分析で驚いたのは、ここには表として載ってないんですけれども、子供が生まれるとカナダ人の女性だけではなくて男性も市場労働時間が減っているんですね。そこで調整がなされていて、家事時間と育児時間が男性も増えるんですね。日本はそういうことはない。

そういうことを幾つかのところでお話したことがあるんですけれども、総論賛成、自分の社員は反対という方がものすごく多いです。管理職の方々は子育てが終わった世代が多いからだろうと思うんです。若い世代が管理職だったら違うと思うんです。こういうところに来るのもどちらかという年齢が高い方が多くて、私などはまだ少しこの辺がわかるかもしれない。そういう人はすごく少ない。それで非常に重要なこの分野がごく狭いところに押し込められている。例えば保育をやっているごく少数の専門家、あるいは、厚生省の中の一部とか自治体の一部。それも、そこに配属される人はぐるぐる回ってきて、たまたまそこにきて何年かいるという形で行われすぎている。もっと幅広く見るべきで、これは2000年以降の日本を変える鍵なのではないかと思うんです。

ただし、出産期にある女性の人口は7%ぐらいしかいないそうで、弱いんだなと思ったりもいたします。でも、将来世代をつくる場所ですから、重要なのではないのでしょうか。(E委員)非常に話がしにくいところがありますが、私は10年前の子育て難民なんです。私の家内も働いてますので、10年前に東京都の近郊のある都市から今の区に移ったんですが、基本的には0歳児保育の点で。A市かB市かC市しか知りませんが、そこでは0歳児保育は極端に小さくて、入れなくて難民になったわけです。そこで感じたのは区によって極端に違くと。市町村によっても違う。町村になると悪くなるんですけれども……。

(B委員) そうじゃないんです。

(座長) 逆ですね。

(E委員) 逆ですか。

(B委員) 0歳児は、村や町は意外と。大都市は声が通らないんです。

(E委員) 少なくとも東京都のある特定の区以外は非常に悪いですよね。特定の区を選んでやったわけですが、そういう情報があれば足で動くというものがなきゃいけないと思うんですけれども、それはあまりうまく機能してなかったんじゃないかなと思うんですね。

( B 委員 ) 今は非常に動いていますね。

( E 委員 ) 動いてますか。じゃ、10年間で大分変わったんですね。

それから、家事労働に関しては、全くそのとおりだと思いますけれども……。非常に言いにくい話なんですけど、無認可保育園と書いてあって、この中に未認可というのがありますよね。未認可というのは本来いいものなんだけれども、私は保育園で勉強会というものをやらされて、未認可というのは満たしているんだけれども、いろんな規制が強いためにならないところですね。そこら辺の比率とか、なぜそういうふうにならないのかというのは具体的な理由があるんですか。

( B 委員 ) 具体的な例を聞いたのは、全くの無認可で24時間保育のところなんです。国の助成はとれないんだけれども、市の助成をとろうと思えばとれるんです。でも、そのために書く書類が余りに多くて面倒で、例えばこのときはこういうふうにしなさいといるんな指導があるわけですね。アルバイトさんを入れてますので、面倒なのでやめると。それは悪い例なのかもしれませんが、全体に面倒であることは確かだと思います。

( E 委員 ) そこがかなり大きな問題で、規制緩和委員会で直そうとやっているわけですが、なかなかうまくいかないところですね。

もう1つ、スウェーデンとかデンマークのケースの場合ですが、私は住んでいましたのでわかるんですけど、コミューンが責任を持つという体制があるわけですね。これは子供だけじゃなくて高齢者まで全部コミューンが責任を持つ。私はデンマークでいろんな話をしていたときに、昔からそうだったのかと思ったら全然そうじゃなくて、戦前はほかのところと全く同じで、コミューンというのはなかった、戦後つくられた制度だと。そういうところで、家族構成も変わって、基本的には高齢になった後もコミューンが責任を持つ。シェルターもコミューンが出すということで、デンマークやスウェーデンでは基本的にホームレスはあり得ない。ホームレスがいるということは、その町が憲法上のあれを果たしてないということになるんですね。

したがって、保育所入所数というのもコミューン単位で考えているわけですね。日本の場合はそういうコミューンというのがあるのかどうか。向こうの場合、コミューンというのは区に対応する単位ですが、もっと細かいんですね。そういうものがないと、抽象的にお上が何か言っても出てこないと思うんです。どうしてそれが重要かということ、コミューンが責任を持つというのは逆の効果がありまして、デンマーク、スウェーデンは1人で生活するというのが前提になるわけですね。結婚しないケースも非常に多いですから、1人

で生活するなら当然 1人で食べていかなければいけないんですから、最初から生活の態度が 1人で生活することを前提としているわけです。

よくデンマークで言う話では、所得税が高いので、私も六十何パーセント払いましたけど、2人ではとても生活できない、2人働いてようやく生活できるというような形で働いて、子供はこういうところにいてということなんですね。

それから、生活の時間は向こうは 8時から 4時なんです。したがって、4時になるとだれもいなくなって、保育園に行くわけです。そういった意味で生活のスタイルも全然違う。そういう中で、日本でこういう形にするとすれば、さっきの都心居住みたいな形の、若い人により優先的に与えるようなシステムというのは、この形だけから考えれば、それをしないと、市町村に幾らお金をばらまいても、日本の場合はやりやすいところからやります、本当に必要なところからやりませんから、やりやすいところはどんどんお金がたまって非常にいいものができている。ということは、遠くにいけばいくほどよくなって、中がだめになる、そういう形なんじゃないかと思うんです。

(F 委員) 1つご質問を。大都会ほど専業主婦化が進んでいくということを言われましたが、その影響、核家族化の影響はないとおっしゃいましたが……。

(B 委員) いえ、ありますけれども、三世代同居でも専業主婦化は進んでいると、若い世代で。

(F 委員) 私は、核家族の住まい方が大都会と地方とは違うので、専業主婦化が多くなるのかなと感じました。G 委員がおっしゃったように、核家族が大都会は郊外に住んでいるんですね、A 委員がおっしゃったように「上がり」が戸建て持ち家、これは郊外にしか持てないわけですね。ですから、郊外化が進むに従って仕事は都心、家庭は郊外というふうに分離している、そこが大きいんじゃないだろうかと思うんですね。そういう感じを持つんですけれども、いかがですか。郊外住宅の病理みたいなものを……。

(座長) 最近、あるドクターコースの学生が分析したんですが、共働きで若い世帯は首都圏でどこに集中しているかということ、都心居住といっても、家賃が高くて都心に住めない。かといって、本当に郊外にいてしまうと生活が両立しない。ちょうどその中間地帯にきれいに住んでいるんですね。ある意味ではそういう知恵ですね。それがかなり見事にそういうところに住んでいるという分布を見たことがあります。

(E 委員) そういうところは非常にサービスが悪いんじゃないですかね。

(座長) だと思えますね。

(H委員)九州は一極集中になっていて、その中で福岡だけが人口が増えているんですね。福岡の中の35%ぐらいが区分所有のマンションの所有者なんです。東京の場合はどうか知りませんが、大阪はもっと大きいと思うんです。それは1970年代ぐらいから都心居住形態として定着し始めたんだと思うんです。それを私ども団塊の世代が一生懸命ローンを払って財産と思って取得してきたと。そこで生まれた子供たちが、先ほどA委員が言われた第二世代の子供たち、子供を生もうとしている子供たちだろうと思うんです、娘たちだろうと思うんです。

その子供たちが、故郷の里はあっても、自分の里の東京は大都市で、小さな2LDK、3LDKの密室の中で育てられた娘が現実的に結婚して、その子供が育児をしようとしたときに、お母さんもいいかげんなお母さんだったし、その子供がまた子育てもできない、里のばあちゃんから教わろうにも教われない。そういう子供たちの核家族が現実的に多くなっているわけでしょ、今、都市圏で。先ほど言われた大都市の都市住宅じゃないけれども、未来都市をどうするかという現実の話だと思うんですね。

我々の持っている資産はハード的な設備は完璧に不良債権化していますよね。企業じゃリストラばかりされている、資産と思っていたものも不良資産化しているんです。コンクリートはぼろぼろ、配管もぼろぼろ、IT時代に何の役にも立たない。そういうことだと思うんですよ、現実。それが現実だと思うんですね、今言っていることが。子供たちも次の時代を育てるべきいい子供たちに育てているから、その孫たちが都心において教育ができるのか。

(座長)ですから、問題点を指摘して先生がある提案を最後になさったんです。

(H委員)でも、それだけじゃ足りないと思うね。

(座長)あと2回ありますから。

それでは、C委員、お願いします。

(C委員)私は、質問というより、大変有意義な、僕の知らない数字がいっぱい出てきて楽しかったんで、ちょっとコメントを述べようと思ったことと、最後に1つだけ、日本人とカナダ人で比較しますと、日本の男性は週当たり140分余分に働いているわけですか、カナダ人男性より。それに通勤時間を除くと書いてあるところを見ると、日本人は通勤時間も長いわけで、これで「日本人男性の家事労働時間は明らかに短い」という題が、私は気に食わないんですよ(笑)。「日本人女性の家事労働は明らかに長い」これだったら。

総労働時間を見ますと、男性同士は変わらないんですが、女性が圧倒的に長くなってい

るんですね。つまり、女性は市場労働もし、家事労働もしている、そして、日本の男性就労構造自体が週平均 456 分も働かさなければいけないようなカルチャーがそもそもいけないんだという、さっきの A 委員の意見は、僕はそのとおりだと思うんですが、これをもって日本人男性は家事労働時間が少ない、どうするんだと。これは東京の女性財団というのが発表されているわけでしょう。日本人ももっとやってよというプレッシャーに普通は使われているわけで（笑）。この数字をもって明らかに少ない、だからもっとやってよの世界はちょっと酷だという感覚を持ったんです。

（ B 委員 ） 堺屋長官が前回のときに、定年後の男性が何もすることがなくて困っているとおっしゃったんですね。それは育児にかかわり、生活についていき、父母会に出たりすることで、男性が地域に参加したらもっと変わるんですよ、きっと。

（ C 委員 ） それは大賛成なんです。

（ B 委員 ） それを全然しないんで……。

（ F 委員 ） 育児じゃなくて孫の保育でしょう。

（ B 委員 ） いえ、自分の子供。

（ F 委員 ） 定年後の男性が……。

（ B 委員 ） うちに入られてもっと参加しないと、50 になってから突然そんなことをしようと思ってもできないですよ。

（ C 委員 ） いえいえ、私が言いたかったのは、D 委員がさっきアリとキリギリスで、J 委員でしたっけ、日本人はなぜキリギリスができないでしたっけね。

（ J 委員 ） いや、そうじゃなくて、アリの人が恋愛をしたらいっぱいお金が出てくるんじゃないと。

（ C 委員 ） というより、それはアリの人も、他人のためだけじゃなく、自分で楽しむために人生暮らしましょうよという意見で。楽しいことがいっぱいあればお金を使ってくれる、そういう構造だと私はまだ信じておりますから、労働市場のカルチャーを変えるのは経済企画庁のお役人からスタートしなければいけないのではないかと。そのように思っております。よろしく願いいたします（笑）。

（ 座長 ） 結論が出たようですので。

ここもかなり問題だろうと思います。ただ、大変大きな問題なので、ここでどうこうするということでもなさそうですが、その辺は何らかの形でしっかりコメントに書き入れたいなと思っております。

それでは、B委員の報告をこれで終わらせていただいて、本日の研究会を終了させていただきます。ありがとうございました。

以上

問い合わせ先

経済企画庁	総合計画局	計画課	課長補佐	増島	03-3581-9380
-------	-------	-----	------	----	--------------

経済企画庁	総合計画局	経済構造調整推進室		前川	03-3581-0783
-------	-------	-----------	--	----	--------------